

主催 全国商業高等学校長協会・公益財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会・日本商工会議所

商業教育140周年記念 第40回 (令和6年度) 全国高等学校簿記競技大会問題 (第2部)

注 意 事 項

- (1) 解答は、すべて解答用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (3) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。
なお、物品の貸借はしないこと。
- (4) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。
なお、訂正印は省略する。

5 (24点)

1. 栃木商事株式会社の次の財務諸表により、右の資料の(ア)から(エ)を答えなさい。ただし、求めるパーセントは、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで示すこと。

【貸借対照表】	栃木商事株式会社		(単位：百万円)
	第9期	第10期	
資産の部			
流動資産			
現金預金	125,913	102,137	
受取手形	()	314,862	
売掛金	112,373	105,613	
商品	192,360	240,558	
前払費用	8,500	10,500	
流動資産合計	()	773,670	
固定資産			
有形固定資産			
備品	56,479	()	
土地	694,110	694,110	
有形固定資産合計	750,589	()	
無形固定資産			
のれん	22,500	20,000	
無形固定資産合計	22,500	20,000	
投資その他の資産			
関係会社株式	()	57,000	
長期貸付金	6,000	6,000	
投資その他の資産合計	58,000	()	
固定資産合計	()	847,550	
資産合計	1,604,400	()	
負債の部			
流動負債			
支払手形	217,384	214,427	
買掛金	()	()	
未払法人税等	4,000	8,000	
流動負債合計	401,720	()	
固定負債			
社債	104,000	212,000	
長期借入金	140,000	140,000	
退職給付引当金	36,150	48,300	
固定負債合計	()	()	
負債合計	()	()	
純資産の部			
株主資本			
資本金	224,000	224,000	
資本剰余金	()	()	
利益剰余金	()	()	
自己株式	—	△80,000	
株主資本合計	()	()	
純資産合計	()	()	
負債純資産合計	()	()	

(第10期)株主資本等変動計算書

栃木商事株式会社

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					新築積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	224,000	()	30,000	()	()	542,530	()	——	922,530
当期変動額									
剰余金の配当						△68,000	△68,000		△68,000
新築積立金の積立					20,000	()	——		——
当期純利益						()	()		()
自己株式の取得								△80,000	()
当期変動額合計	——	——	——	——	20,000	△59,900	△39,900	△80,000	△119,900
当期末残高	224,000	30,000	()	()	120,000	482,630	()	△80,000	802,630

資 料

第9期及び第10期における各比率

	第9期	第10期
流動比率	(ア)%	185.0%
当座比率	142.5%	(ウ)%
自己資本比率	57.5%	(エ)%
固定比率	(イ)%	105.6%

2. 東京商事株式会社の下記の資料にもとづいて、次の金額および数量を求めなさい。なお、当社はA品のみを扱っており、払出単価の計算は先入先出法による。また、会計期間中に売価の変更はなく、当期の原価率は60%であった。

- (1) 売上原価の金額
- (2) 商品の前期繰越数量

資 料

当期の売買取引

摘要	取引	数量：個	単価：円	
			原価	売価
期首	前期繰越	()	290	
期中	① 仕入れ	()	310	
	② 売り上げ	200		500
	③ 仕入れ	300	()	
	④ 売り上げ	300		()
期末	次期繰越	200	280	

6 (24点)

大阪商事株式会社（決算年1回 3月31日）は令和X6年1月18日から、アメリカの企業との商品売買取引を外貨建てで行うことになった。下記の資料にもとづいて各問いに答えなさい。

- ただし、i 本問では外貨建て取引以外の取引について考慮しなくてよい。
 ii 会計処理は振当処理によること。
 iii 為替予約にとまなう差額はすべて当期の損益として処理する。

- (1) 令和X6年2月15日の取引における仕入高
- (2) 令和X6年2月26日の取引後の為替差損益勘定残高
 （解答の際に借方残高の場合は借、貸方残高の場合は貸を○で囲むこと）
- (3) 令和X6年3月14日の取引における売上高
- (4) 令和X6年3月31日時点における売掛金勘定残高
- (5) 令和X5年度（令和X6年3月31日）の貸借対照表に記載される「買掛金」の金額
- (6) 令和X6年5月9日の取引後の為替差損益勘定残高
 （解答の際に借方残高の場合は借、貸方残高の場合は貸を○で囲むこと）

資 料

I 為替相場

日付	直物為替相場	日付	直物為替相場
令和X6年1月18日	135円/ドル	令和X6年4月8日	136円/ドル
令和X6年2月12日	137円/ドル	令和X6年4月11日	137円/ドル
令和X6年2月15日	139円/ドル	令和X6年4月17日	137円/ドル
令和X6年2月21日	140円/ドル	令和X6年5月9日	138円/ドル
令和X6年2月26日	141円/ドル		
令和X6年3月14日	143円/ドル		
令和X6年3月15日	143円/ドル		
令和X6年3月31日	141円/ドル		

II 外貨建取引および決算

- 令和X6年1月18日 DC社からA商品\$5,000を購入する契約を結び、内金として\$2,000を普通預金より支払った。
- 令和X6年2月12日 NY社からB商品\$4,000を輸入し、代金は令和X6年4月8日に支払うこととした。
- 令和X6年2月15日 DC社に発注していたA商品が納品され、内金を差し引いた残額は令和X6年4月11日に支払うこととした。
- 令和X6年2月21日 OK社にC商品\$6,000を売り上げ、代金は令和X6年4月17日に受け取ることとした。
- 令和X6年2月26日 OK社に対する売掛金\$6,000に対して、\$1あたり¥139の先物為替相場で為替予約をした。
- 令和X6年3月14日 TX社にD商品\$3,000を売り上げた。代金は令和X6年5月9日に受け取ることとした。
- 令和X6年3月15日 TX社に対する売掛金\$3,000に対して、\$1あたり¥141の先物為替相場で為替予約をした。
- 令和X6年3月31日 決算を迎えた。
- 令和X6年4月8日 NY社に対する買掛金を決済し、代金を普通預金口座から支払った。
- 令和X6年4月11日 DC社に対する買掛金を決済し、代金を普通預金口座から支払った。
- 令和X6年4月17日 OK社に対する売掛金が決済され、代金を普通預金口座に預け入れた。
- 令和X6年5月9日 TX社に対する売掛金が決済され、代金を普通預金口座に預け入れた。

7 (28点)

1. 下記の資料によって、2024年3月31日の連結財務諸表に記載する次の金額を求めなさい。
- (1) 連結損益計算書の「売上原価」
 - (2) 連結株主資本等変動計算書の「非支配株主持分当期末残高」
 - (3) 連結貸借対照表の「土地」
 - (4) 連結貸借対照表の「利益剰余金」

資 料

I 2024年3月31日における個別財務諸表

損 益 計 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで (単位：千円)

費 用	P 社		S 社		収 益	P 社		S 社	
売上原価	50,400		20,250		売上高	63,800		27,850	
販売費及び一般管理費	11,140		6,570		受取利息	300		—	
支払利息	160	()			受取配当金	400		—	
当期純利益	2,800	()			固定資産売却益	—		500	
	64,500		28,350			64,500		28,350	

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで (単位：千円)

	資本金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	34,000	6,200	8,450	1,800
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△ ()	△ ()
当期純利益	—	—	2,800	()
当期末残高	34,000	6,200	()	2,800

貸 借 対 照 表

2024年3月31日 (単位：千円)

資 産	P 社		S 社		負債及び純資産	P 社		S 社	
諸 資 産	36,600		8,840		諸 負 債	8,000		3,000	
商 品	4,200		2,210		借 入 金	5,300		1,000	
貸 付 金	3,000		—		資 本 金 ()			6,200	
土 地 ()			1,950		利 益 剰 余 金 ()			2,800	
子 会 社 株 式 ()			—						
	57,300		13,000			57,300		13,000	

- II P社は、2023年3月31日にS社の発行済株式数の80%を取得し、支配を獲得した。なお、土地の評価額は4,900千円であり、他の諸資産および諸負債の時価は帳簿と等しかった。
- III 当期にS社は所有する土地の一区画をP社に2,450千円で売却し、固定資産売却益500千円を計上している。なお、売却した土地はS社が所有する土地の帳簿価額の2分の1に相当し、これ以外に土地の売買はなかった。
- IV のれんの償却は償却期間20年の定額法により、当期の償却額40千円を計上する。
- V P社の売上高のうち5,300千円は、S社に対するものである。
- VI S社の期末商品のうち、P社から仕入れた商品が2,300千円あり、未実現利益が含まれている。なお、P社は、原価の15%の利益を加算した価額で商品をS社に販売している。また、S社の期首商品にはP社から仕入れた商品はなかった。
- VII S社は、当期首にP社から1,000千円を借り入れている。なお、S社の借入金はP社に対するもののみである。

条 件 利率 年3% 利払い 年1回(3月末日) 期間 2年

2. 本店集中計算制度を採用している石川商会の下記の資料によって、次の金額を計算しなさい。ただし、会計期間は2023年1月1日から2023年12月31日までとする。

- (1) 2023年12月31日（決算整理前）における本店のB支店勘定残高とB支店の本店勘定残高の一致額
- (2) 本支店合併後の備品の帳簿価額
- (3) 2023年12月30日におけるA支店の売掛金勘定残高（ア）

資 料

I 2023年12月30日における各店の元帳勘定残高

借方残高の勘定科目				貸方残高の勘定科目			
	本店	A支店	B支店		本店	A支店	B支店
当座預金	¥783,000	¥423,200	¥312,000	貸倒引当金	¥()	¥6,000	¥8,000
受取手形	682,000	204,000	138,000	建物減価償却累計額	1,150,000	—	—
売掛金	318,000 (ア)		400,000	備品減価償却累計額	292,800 () ()		
繰越商品	396,000	192,000	248,000	支払手形	503,000	322,000	240,000
A支店	392,000	—	—	買掛金	252,000 ()		226,000
B支店	812,000	—	—	借入金	1,800,000	—	—
建物 ()		—	—	本店	—	392,000	812,000
備品 ()		320,000 ()		資本金	6,080,000	—	—
仕入 ()		835,000	760,000	売上	2,000,200	1,382,400	1,047,000
給料	624,000	236,400	168,000		()	2,471,600 ()	()
支払地代	132,000	—	—				
雑費	79,000 ()		19,000				
支払利息	60,000	—	—				
	()	2,471,600	()				

II 2023年12月31日の取引

- a. 本店は、広告料¥225,000について本店振り出しの小切手で支払った。
- b. 本店は、A支店の売掛金¥73,000、B支店の売掛金¥54,000が本店の当座預金口座に入金された旨の通知を受けた。
- c. 本店は、A支店の買掛金¥82,000を本店振り出しの小切手で支払った。
- d. A支店は、B支店の買掛金¥53,000をA支店振り出しの小切手で支払った。
- e. B支店は、B支店の仕入先に対する買掛金¥46,000をB支店振り出しの小切手で支払った。
- f. 各店は次の商品（原価）を発送した。商品の受け取りは2024年1月4日を予定している。

本店からA支店へ	本店からB支店へ	A支店からB支店へ
¥76,000	¥32,000	¥63,000

III 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 各店合計の期末商品棚卸高（未達商品を含めない）は¥574,000である。
 なお、当期の本支店合併損益計算書に記載する売上原価は¥2,690,000である。
- b. 貸倒見積高 本支店ともに受取手形と売掛金の期末残高に対し貸倒実績率2%として、貸し倒れを見積もる。当期の本支店合併損益計算書に記載する貸倒引当金繰入額は¥9,020である。
- c. 減価償却高

建物	耐用年数	27年	残存価額	零(0)	定額法
	使用開始日	2018年1月1日			
備品	償却率	20%	定率法		
	使用開始日	本店	2020年1月1日		
		A支店	2021年1月1日		
		B支店	2021年7月1日		

8 (24点)

1. 茨城製作所では、実際個別原価計算を採用しており、製造間接費については部門別計算を行っている。下記の資料から、当月（7月）における次の金額を求めなさい。

- (1) 当月の直接材料仕入高
- (2) 月末仕掛品原価
- (3) 貸率差異（借方差異の場合は借、貸方差異の場合は貸を○で囲むこと）
- (4) 月末製品有高

資 料

i 各製造指図書に関するデータ（7月末時点）

製造指図書番号	No.603	No.604	No.701	No.702	No.703
直接材料消費数量	610 kg	770 kg	640 kg	920 kg	720 kg
直接作業時間	1,060 時間	1,200 時間	1,100 時間	1,270 時間	1,180 時間
うち第1製造部門	550 時間	630 時間	570 時間	670 時間	() 時間
第2製造部門	510 時間	570 時間	530 時間	600 時間	() 時間
製造着手日	6月17日	6月27日	7月10日	7月24日	7月25日
完成日	6月30日	7月 5日	7月19日	未完成	7月31日
引渡日	7月 3日	7月10日	7月25日	未引渡	未引渡

ii 月初仕掛品原価 ¥5,021,200 (No.604)

iii 直接材料データ

① 6/ 1～7/31の買入日と入庫直後の在庫数および金額

6/14 610kg (¥2,379,000)
 6/25 770kg (¥3,003,000)
 7/ 5 640kg (¥2,528,000)
 7/22 920kg (¥3,634,000)
 7/23 1,640kg (¥6,478,000)

② 消費高の計算は移動平均法による。

③ 製造着手のときにすべて投入されるものとする。

iv 直接労務費データ

① 消費高の計算は予定賃率（作業時間1時間につき¥1,080）を用いる。

② 実際消費高 ¥3,961,800

v 直接経費データ

前月、当月ともに¥0である。

vi 製造間接費データ

① 製造間接費は両製造部門とも基準操業度を直接作業時間とし、製品に対し部門別に予定配賦している。

予定配賦率 第1製造部門 ¥860 第2製造部門 ¥910

② 当月の実際発生額

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
¥1,450,300	¥1,649,500	¥131,600	¥51,600

③ 補助部門費を次の配賦基準で直接配賦法によって各製造部門に配賦する。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門
動力部門	kW数×運転時間数	30kW×1,000時間	25kW×1,200時間
修繕部門	修繕回数	9回	7回

④ 製造部門費配賦差異

第1製造部門費 ¥28,675（貸方差異） 第2製造部門費 ¥17,975（借方差異）

2. 下記の資料から次の問いに答えなさい。

- (1) 6月の製造間接費実際発生額を求めなさい。
- (2) 6月の操業度差異を求めなさい。なお、製造間接費予算額は実際操業度に関係なく基準操業度における予算額を用いている。(借方差異の場合は借、貸方差異の場合は貸を○で囲むこと)

資 料

- ① 月間の基準操業度（機械運転時間） 825時間
- ② 基準操業度における製造間接費予算 ¥1,518,825
- ③ 6月の製造間接費の実際発生額
 - 燃 料 費 350ℓ 単価 ¥182/ℓ
 - 消耗工具器具備品費 ¥56,820
 - 賃 金 間接作業時間 600時間 賃率 ¥1,300

定時作業は570時間であり、残りの30時間は定時外作業である。
定時外作業には賃率に対して25%の割増賃金が加算される。

 - 退職給付費用 ¥47,000
 - 福 利 費 ¥16,070
 - 修 繕 料 前月未払高 ¥1,290 当月支払高 ¥95,300 当月前払高 ¥2,080
 - 保 管 料 前月前払高 ¥2,600 当月支払高 ¥ 6,980 当月前払高 ¥2,600
 - 減価償却費 年額 ¥4,960,200
 - 電 気 代 単価 ¥31/kWh 前月検針 2,865kWh 当月検針 3,617kWh
- ④ 6月の実際機械運転時間 790時間

第40回（令和6年度）第2部〔解答用紙〕

5

1.	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
	%	%	%	%

2.	(1)	(2)
	¥	個

6

(1)	(2)	(3)	(4)
¥	¥ (借・貸)	¥	¥

(5)	(6)
¥	¥ (借・貸)

(注意) **6**(2)と(6)の解答は、借方残高の場合は(借)、貸方残高の場合は(貸)を○で囲むこと。

7

1.	(1)	(2)	(3)	(4)
	千円	千円	千円	千円

2.	(1)	(2)	(3)
	¥	¥	¥

8

1.	(1)	(2)	(3)	(4)
	¥	¥	¥ (借・貸)	¥

(注意) **8**1.(3)の解答は、借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を○で囲むこと。

2.	(1)	(2)
	¥	¥ (借・貸)

(注意) **8**2.(2)の解答は、借方差異の場合は(借)、貸方差異の場合は(貸)を○で囲むこと。

番号		氏名	
----	--	----	--

5 得点		6 得点		7 得点		8 得点		2部 総得点	
----------------	--	----------------	--	----------------	--	----------------	--	-----------	--

1審		2審	
----	--	----	--

3審	
----	--

第40回（令和6年度）第2部〔審査基準〕

5

1.	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
	192.5 %	90.1 %	124.9 %	49.5 %

2.	(1)	(2)
	¥ 150,000	100 個

6

(1)	(2)	(3)	(4)
¥ 687,000	¥ 6,000 (借・貸)	¥ 429,000	¥ 1,257,000

(5)	(6)
¥ 987,000	¥ 32,000 (借・貸)

7

1.	(1)	(2)	(3)	(4)
	65,650 千円	1,900 千円	7,950 千円	10,060 千円

2.	(1)	(2)	(3)
	¥ 906,000	¥ 640,000	¥ 236,000

8

1.	(1)	(2)	(3)	(4)
	¥ 9,006,000	¥ 6,127,800	¥ 55,800 (借・貸)	¥ 5,162,700

2.	(1)	(2)
	¥ 1,508,912	¥ 64,435 (借・貸)

5

4点×6=24点

6

4点×6=24点

7

4点×7=28点

8

4点×6=24点

2部
合計

100点